

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SANKYO

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-5778-7777(代)
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	173,682	△13.9	40,315	△22.4	44,396	△20.6	20,182	△41.9
23年3月期	201,606	△9.5	51,923	△6.9	55,909	△5.8	34,733	△4.0

(注) 包括利益 24年3月期 21,482百万円 (△37.5%) 23年3月期 34,398百万円 (△5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	215.85	—	4.8	9.0	23.2
23年3月期	364.09	—	8.4	11.8	25.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2,426百万円 23年3月期 2,295百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	495,988	418,303	84.3	4,475.09
23年3月期	488,636	419,658	85.9	4,447.95

(参考) 自己資本 24年3月期 418,303百万円 23年3月期 419,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,174	1,045	△17,858	239,591
23年3月期	48,405	△782	△22,810	243,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,251	41.2	3.5
24年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	14,044	69.5	3.4
25年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		40.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,000	2.0	13,000	9.8	14,000	0.5	10,000	48.1	106.98
通期	210,000	20.9	50,000	24.0	53,000	19.4	35,000	73.4	374.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	97,597,500 株	23年3月期	97,597,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,123,691 株	23年3月期	3,248,685 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	93,499,783 株	23年3月期	95,398,765 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	140,082	△16.6	29,698	△24.8	41,196	△15.2	30,276	△7.7	
23年3月期	168,001	10.4	39,506	13.0	48,592	25.6	32,809	35.1	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	323.18		—						
23年3月期	343.23		—						

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	468,252	399,554	85.3	4,267.49
23年3月期	450,699	385,844	85.6	4,081.21
(参考) 自己資本	24年3月期 399,554百万円	23年3月期 385,844百万円		

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災から持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や円高の長期化、デフレの影響などにより、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口が横ばいの中、節約志向が見られるなど貸玉料・貸メダル料が伸び悩む厳しい環境が続いております。なお、平成24年4月に警察庁より公表されました「平成23年中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると、平成23年12月末時点でのパーラー店舗数は12,323店舗（前年比1.3%減）、パチンコ機設置台数は5年ぶりの減少となり3,107千台（同1.8%減）、パチスロ機設置台数は2年連続の増加で1,474千台（同6.1%増）となりました。パーラー店舗数は緩やかに減少しているものの遊技機トータルの設置台数は昨年に引き続き増加しており大型店舗の増加傾向が続いております。

遊技機市場におきましては、パーラー営業の主軸である4円パチンコでの集客の伸び悩みや1円パチンコに代表される低貸玉営業の定着の一方で、ゲーム性の向上などによるパチスロ人気の回復を背景に、パチンコからパチスロへの需要シフトが見られました。また、パーラーは主要な集客手段として新台入替に重点を置くものの、高い人気が見込め長期に亘り収益に貢献する遊技機を厳選する傾向が鮮明となっており、人気商品を安定して生み出すメーカーブランド力も重視されるなど、メーカー間における二極化が進行しております。

このような環境下、当社グループではブランド力の強化を図るため「ファン目線での商品開発」に重点を置いた新開発体制の下で、商品開発への投資やアライアンス先の拡大を積極的に推し進めてまいりました。この取り組みが奏功しファン・パーラー双方による商品評価は上昇してまいりましたが、当期に販売を予定しておりました一部の商品につきまして、一層のクオリティ向上を目的に次期へ販売を先送りしたため、当期の販売は当初の見込みを下回りました。

なお特別損失として、持分法適用関連会社であった株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス（JASDAQスタンダード：コード6249）の株式譲渡による投資有価証券売却損35億円、連結子会社である株式会社三共クリエイトが所有する賃貸ビルの譲渡に伴う固定資産売却損27億円を計上しております。

以上から、売上高1,736億円（前期比13.9%減）、営業利益403億円（同22.4%減）、経常利益443億円（同20.6%減）、当期純利益201億円（同41.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業では、SANKYOブランドで8シリーズ、Bistyブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは「フィーバーマクロスフロンティア」（平成23年5月）、「フィーバー宇宙戦艦ヤマト 復活篇」（平成23年12月）、「フィーバー倭田来未Ⅲ ～ Love Romance ～」（平成24年3月）を中心に販売いたしました。Bistyブランドでは「CRayumi hamasaki 浜崎あゆみ 物語 -序章-」（平成23年7月）、「エヴァンゲリオン7」（平成24年1月）を販売いたしました。なお、「エヴァンゲリオン7」におきましては新開発体制での成果が本格的に現れていることなどから高い人気の獲得に成功しております。

以上から、当期のパチンコ機の販売台数は前期比63千台減の360千台となり、売上高1,233億円（前期比17.7%減）、営業利益376億円（同21.2%減）となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズ、B i s t yブランドで2シリーズの販売を行いました。SANKYOブランドでは「夢夢ワールドDXⅡ」(平成23年9月)、「X JAPAN・強行突破」(平成23年10月)を販売いたしました。B i s t yブランドでは「SAMURAI 7」(平成23年5月)、「エヴァンゲリオン～生命の鼓動～」(平成24年2月)を販売、また前期に投入した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」(平成23年3月)の一部が当期への売上計上となっております。

以上から、当期のパチスロ機の販売台数は前期比20千台減の96千台となり、売上高242億円(前期比19.9%減)、営業利益54億円(同21.5%減)となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、LED照明等の省エネ改修、省力化に向けた各台計数機の導入及びパチスロコーナーの設備工事などが増加したことから、売上高244億円(前期比24.4%増)、営業利益12億円(同2.6%減)となりました。

(その他)

連結子会社の株式会社三共クリエイトによる賃料収入を中心に、売上高16億円(前期比9.0%減)、営業利益6億円(同2.7%減)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各種政策効果などにより景気の持ち直しが期待されるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることなどから、レジャー関連消費の抑制傾向が続くことが予想されます。遊技機市場全体の見通しといたしましては、パチンコの出荷台数はほぼ横ばいの推移を前提としておりますが、平成24年4月から日本遊技機工業組合の遊技機内規変更が実施されたことにより、新たなゲーム性を持ったパチンコの登場による市場活性化を期待しております。パチスロにおきましては、前年に引き続き堅調な推移を見込んでおります。

当社グループにおきましては、平成22年4月からスタートさせた新開発体制と平成23年4月に新設した「P S開発部」の商品力強化への取り組みの成果を発揮してまいります。加えて、平成24年3月よりサービスを開始しておりますオリジナルコミュニティサイト「パワコミ」を中心に、モバイルと遊技機の連動サービスである「パワパチ」「パワスロ」を活用した新たなサービスの提供により当社グループ商品へのファンの囲い込みを図ってまいります。以上に基つき、当社グループの平成25年3月期のパチンコ販売台数は432千台、パチスロ販売台数は188千台を計画しており、平成25年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成24年3月期実績)
売上高	2,100億円	(20.9%増)	1,736億円
営業利益	500億円	(24.0%増)	403億円
経常利益	530億円	(19.4%増)	443億円
当期純利益	350億円	(73.4%増)	201億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,959億円であり、前連結会計年度末と比べ73億円増加しております。これは主に土地が69億円減少となりましたが、受取手形及び売掛金が186億円増加したことによるものであります。

負債は776億円であり、前連結会計年度末と比べ87億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が43億円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が31億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ13億円減少しました。これは当期純利益を201億円計上した一方、主に配当金の支払141億円、(株)ゲームカード・ジョイコホールディングスの株式譲渡に伴う持分法適用範囲からの除外による減少51億円、自己株式の取得37億円によるものであります。この結果、純資産は4,183億円となり、自己資本比率は1.6ポイント減少し、84.3%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ36億円減少し2,395億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ352億円減少し131億円の資金の収入となりました。これは主に売上債権の増加により資金が184億円減少した一方、税金等調整前当期純利益368億円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ18億円増加し10億円の資金の収入となりました。これは主に投資有価証券の取得・売却・償還により26億円の支出となりましたが、有形及び無形固定資産の売却により53億円の収入となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ49億円増加し178億円の資金の支出となりました。これは主に配当金の支払141億円、自己株式の取得37億円の支出によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において500億円の増加を、投資活動においては設備投資等により120億円の減少を、また、財務活動においては配当金の支払を中心に140億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は240億円の増加を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
自己資本比率（％）	78.0	88.4	85.9	84.3
時価ベースの自己資本比率（％）	83.1	96.5	82.4	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8,349.1	206,350.8	—	6,128.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金並びに金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で弾力的な実施を引き続き検討してまいります。

上記基本方針に従い、当期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は69.5%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は40.1%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

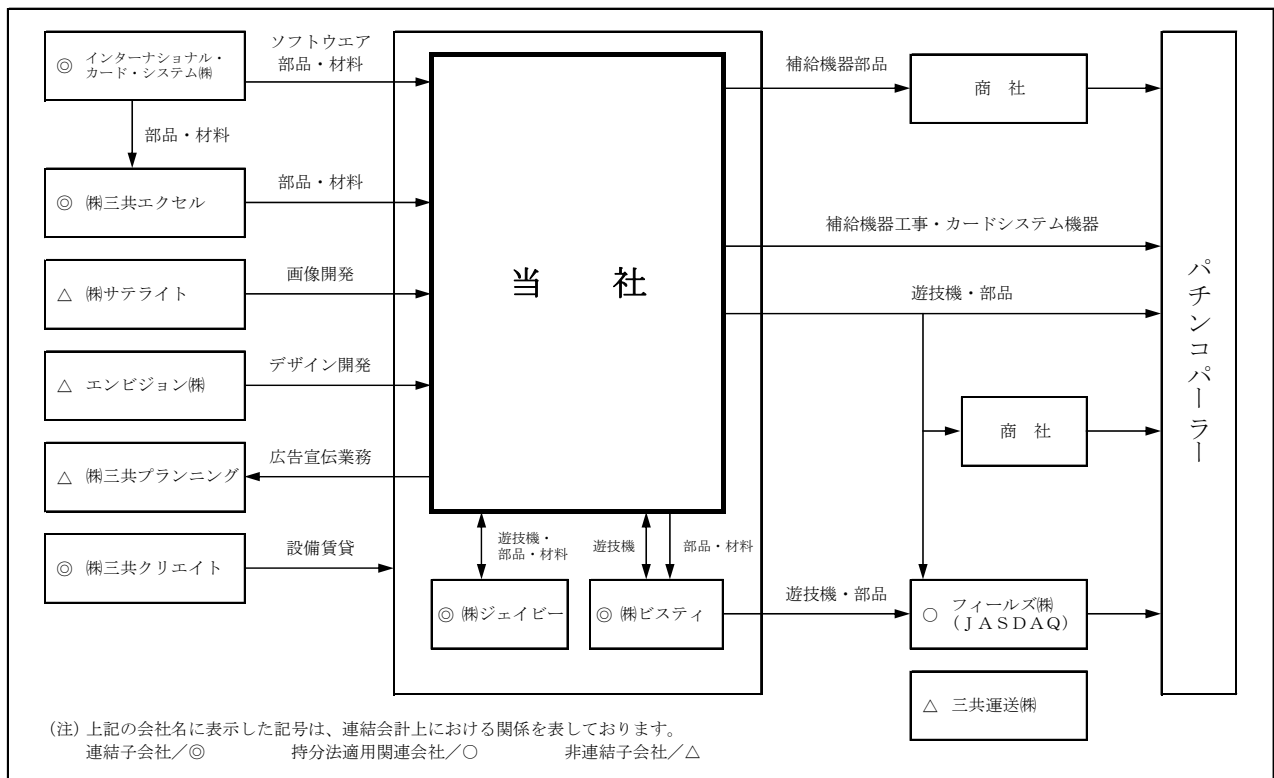
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社12社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリティー 収入	㈱三共クリエイ ト
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	
その他	不動産賃貸収入、一般成形部品 販売その他	

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパチンコパーラー、パチンコファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率性と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ永続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高営業利益率（％）	25.0	25.8	23.2

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入するとともに、ファン人口の増加による当産業の裾野の拡大を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年4月からスタートした新経営体制では、中長期的な視点で以下に取り組んでまいります。

- ① パチンコ・パチスロ産業の裾野拡大
- ② ファンに支持されるブランドの確立
- ③ パチンコ・パチスロ事業における販売シェアの拡大
- ④ 企業価値の最大化

① パチンコ・パチスロ産業の裾野拡大

パチンコ・パチスロ産業の裾野を拡大しファン人口の増加を図るためには、当社グループやパチンコ・パチスロ業界の情報を積極的に発信するとともに、異業種とのコラボレーションを積極的に取り入れることが重要であると認識しております。当社グループではホームページを通じての情報発信の促進に努めており、また大手ソーシャルゲームサイトなどを通じたパチンコ・パチスロゲームやスマートフォン向けアプリの提供により、コンテンツのファンなどパチンコ・パチスロを遊技したことのない潜在的なファンに対しても積極的に情報を発信することで新たなパチンコ・パチスロファンの獲得にも努めてまいります。

② ファンに支持されるブランドの確立

当社グループでは、「ファン目線での商品開発」に取り組むことでファンに長期間支持される遊技機を継続的に市場へ供給できる体制の構築に努めております。近時の商品におきましては安定して高い人気を獲得するに至っており、今後も開発体制の強化に継続的に取り組むとともに、徹底したマーケティングにより市場トレンドを見極め、さらにはトレンドの先導者たる地位の獲得にも努めることで、ファン・パーラーからの高い評価を恒常的に獲得できる体制の構築を図ってまいります。

また、近年モバイルを活用した遊技機連動機能などのサービスが増加しております。当社グループにおきましては、新たに運用を開始したオリジナルコミュニティーサイトを中心にモバイルと遊技機の連動サービスを通じて、徹底したファンの囲い込みを図っております。同サービスによる当社グループ商品へのファンのさらなる満足度向上を図り、サービス利用者数の増加にも努めることで、当社グループ商品の人気向上につなげてまいります。

③ パチンコ・パチスロ事業における販売シェアの拡大

現在の遊技機市場におきましては、多大な販売台数が見込める遊技機はいわゆる大型タイトルなどの有力商品が中心であるものの、オールドファンに受け入れられやすいレトロ感の再現や新たなゲーム性へのチャレンジ、オリジナルコンテンツの採用などニッチ市場をターゲットとした商品へのファンニーズも一定規模で存在しております。当社グループではこれまでSANKYO、B i s t yの2ブランド体制にて展開してまいりましたが、平成24年3月に遊技機メーカーである株式会社ジェイビーを新たに連結子会社化いたしました。新たなブランドの追加により、従来とは異なるコンセプトの商品や柔軟な価格政策への取り組みなど、ニッチ市場を含めたファン・パーラーの細かなニーズへの対応が可能になると考えております。また、SANKYOブランドでは一層のブランド力の強化を実現するような軸となる商品の創出に努め、B i s t yブランドにおきましてもブランドのポジション向上を図ってまいります。今後、3ブランド体制の効果的なすみ分けを図ることで、継続的なシェアの拡大に努めてまいります。

④ 企業価値の最大化

当社では、継続的な業績の向上とともにIR活動等を充実させることで株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築に努めることが重要であると認識しております。ホームページや会社説明会の充実を図り株主・投資家の皆さまへの情報発信を積極的に行うとともに、個人を含めた投資家層の拡大を図るためIRイベントへの参加や個人投資家さまを対象とした説明会も定期的に開催しております。今後も株主・投資家の皆さまとの積極的なコミュニケーションを図ることでさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,230	164,591
受取手形及び売掛金	51,685	※3 70,340
有価証券	112,999	106,997
商品及び製品	1,140	214
仕掛品	313	1,643
原材料及び貯蔵品	1,046	957
有償支給未収入金	9,742	9,291
繰延税金資産	3,102	3,278
その他	6,323	8,121
貸倒引当金	△361	△14
流動資産合計	354,220	365,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,119	21,682
減価償却累計額	△8,037	△8,335
建物及び構築物（純額）	15,082	13,347
機械装置及び運搬具	7,721	7,924
減価償却累計額	△5,768	△6,385
機械装置及び運搬具（純額）	1,952	※2 1,538
工具、器具及び備品	16,653	17,443
減価償却累計額	△15,114	△15,842
工具、器具及び備品（純額）	1,538	※2 1,601
土地	29,619	22,638
リース資産	197	94
減価償却累計額	△164	△87
リース資産（純額）	32	7
有形固定資産合計	48,225	39,132
無形固定資産		
のれん	—	3,013
その他	329	342
無形固定資産合計	329	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 81,019	※1 83,452
長期貸付金	582	361
繰延税金資産	4,046	4,164
その他	758	666
貸倒引当金	△166	△189
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	85,860	88,075
固定資産合計	134,415	130,564
資産合計	488,636	495,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,168	43,504
1年内返済予定の長期借入金	—	335
リース債務	24	6
未払法人税等	12,748	13,019
賞与引当金	851	803
その他	10,570	11,944
流動負債合計	63,364	69,614
固定負債		
長期借入金	—	※2 2,816
リース債務	7	0
役員退職慰労引当金	653	715
退職給付引当金	3,209	3,387
資産除去債務	59	58
その他	1,683	1,091
固定負債合計	5,612	8,069
負債合計	68,977	77,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	397,867	398,805
自己株式	△17,337	△20,930
株主資本合計	419,250	416,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	1,708
その他の包括利益累計額合計	408	1,708
純資産合計	419,658	418,303
負債純資産合計	488,636	495,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	201,606	173,682
売上原価	101,406	89,155
売上総利益	100,199	84,526
販売費及び一般管理費	※1, ※2 48,276	※1, ※2 44,210
営業利益	51,923	40,315
営業外収益		
受取利息	1,284	1,056
受取配当金	192	122
持分法による投資利益	2,295	2,426
その他	516	497
営業外収益合計	4,289	4,103
営業外費用		
支払利息	—	2
投資事業組合運用損	280	3
その他	23	16
営業外費用合計	303	22
経常利益	55,909	44,396
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
ゴルフ会員権売却益	—	11
災害損失戻入益	—	※4 346
貸倒引当金戻入額	57	—
特別利益合計	57	359
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 2,731
投資有価証券売却損	—	3,535
ゴルフ会員権売却損	—	20
固定資産廃棄損	※6 84	※6 33
投資有価証券評価損	116	—
ゴルフ会員権評価損	1	6
減損損失	262	—
持分変動損失	—	1,602
災害による損失	※4 346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
特別損失合計	859	7,929
税金等調整前当期純利益	55,107	36,826
法人税、住民税及び事業税	22,240	17,589
法人税等調整額	△1,866	△944
法人税等合計	20,373	16,644
少数株主損益調整前当期純利益	34,733	20,182
当期純利益	34,733	20,182

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,733	20,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	1,266
持分法適用会社に対する持分相当額	51	33
その他の包括利益合計	△335	※1 1,300
包括利益	34,398	21,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,398	21,482
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,840	14,840
当期末残高	14,840	14,840
資本剰余金		
当期首残高	23,880	23,880
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23,880	23,880
利益剰余金		
当期首残高	377,529	397,867
当期変動額		
剰余金の配当	△14,394	△14,112
持分法の適用範囲の変動	—	△5,131
当期純利益	34,733	20,182
当期変動額合計	20,338	937
当期末残高	397,867	398,805
自己株式		
当期首残高	△8,969	△17,337
当期変動額		
自己株式の取得	△8,370	△3,721
自己株式の処分	2	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	127
当期変動額合計	△8,368	△3,592
当期末残高	△17,337	△20,930
株主資本合計		
当期首残高	407,280	419,250
当期変動額		
剰余金の配当	△14,394	△14,112
持分法の適用範囲の変動	—	△5,131
当期純利益	34,733	20,182
自己株式の取得	△8,370	△3,721
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	127
当期変動額合計	11,969	△2,654
当期末残高	419,250	416,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	744	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	1,300
当期変動額合計	△335	1,300
当期末残高	408	1,708
純資産合計		
当期首残高	408,024	419,658
当期変動額		
剰余金の配当	△14,394	△14,112
持分法の適用範囲の変動	—	△5,131
当期純利益	34,733	20,182
自己株式の取得	△8,370	△3,721
自己株式の処分	1	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△335	1,300
当期変動額合計	11,634	△1,354
当期末残高	419,658	418,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,107	36,826
減価償却費	4,710	3,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102	△323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	276	173
受取利息及び受取配当金	△1,477	△1,179
支払利息	—	2
持分法による投資損益 (△は益)	△2,295	△2,426
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,729
有形固定資産廃棄損	84	33
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,535
投資有価証券評価損益 (△は益)	116	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	9
ゴルフ会員権評価損	—	6
持分変動損益 (△は益)	—	1,602
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,816	△18,412
たな卸資産の増減額 (△は増加)	816	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,986	4,035
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△3,617	450
未払金の増減額 (△は減少)	1,834	1,387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△956	△486
その他	△260	△3,953
小計	61,674	27,023
利息及び配当金の受取額	1,917	1,774
利息の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△15,186	△15,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,405	13,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,206	△1,969
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	5,331
投資有価証券の取得による支出	△40,799	△44,290
投資有価証券の売却による収入	—	3,143
投資有価証券の償還による収入	40,235	38,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 78
貸付金の回収による収入	1,998	204
その他	△10	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	1,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△24
自己株式の取得による支出	△8,370	△3,721
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△14,394	△14,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,810	△17,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,813	△3,638
現金及び現金同等物の期首残高	218,416	243,230
現金及び現金同等物の期末残高	※1 243,230	※1 239,591

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲の適用に関する事項

① 連結子会社の数 5社

会社の名称は、㈱三共エクセル、㈱ビスティ、㈱三共クリエイト、インターナショナル・カード・システム㈱、㈱ジェイビーであります。

㈱ジェイビーは、平成24年3月30日の株式取得に伴い連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

② 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称は、フィールズ㈱であります。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本ゲームカード㈱が、㈱ジョイコシステムズと平成23年4月1日に共同株式移転により㈱ゲームカード・ジョイコホールディングスを設立したため、同日より同社を持分法適用関連会社と致しましたが、株式譲渡に伴い当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 37.87%

平成27年4月1日以降 35.49%

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産は133百万円の減少、固定資産の繰延税金資産（固定負債の繰延税金負債を控除した金額）は335百万円の減少、その他有価証券評価差額金は127百万円の増加、法人税等調整額は595百万円の増加となっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,225百万円	28,559百万円

※2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	61百万円
工具、器具及び備品	—	4百万円
合計	—	65百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	—	348百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	3,541百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	130百万円	87百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売手数料	14,580百万円	11,086百万円
広告宣伝費	6,460百万円	3,592百万円
給与手当	3,922百万円	3,806百万円
賞与引当金繰入額	455百万円	392百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	62百万円
退職給付費用	215百万円	220百万円
貸倒引当金繰入額	—	25百万円
研究開発費	15,405百万円	19,502百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	15,405百万円	19,502百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	2百万円

※4 前連結会計年度末において、東日本大震災により被災した取引先に関し、回収遅延、債権の免除、減免等の発生に備えるため、発生見込み額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、全額戻入れております。

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—	83百万円
土地	—	2,647百万円
合計	—	2,731百万円

※6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	18百万円	—
工具、器具及び備品	40百万円	25百万円
その他	2百万円	—
合計	84百万円	33百万円

(連結包括利益計算書関係)

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)第8項及び第9項による注記の規定を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 1,950百万円

組替調整額 △33百万円

税効果調整前 1,916百万円

税効果額 △649百万円

その他有価証券評価差額金 1,266百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額 33百万円

その他の包括利益合計 1,300百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	1,330,130	1,918,905	350	3,248,685

(変動事由の概要)

1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得

2,005株

取締役会決議による自己株式の取得

1,916,900株

2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し

350株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	7,160	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,090	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	—	97,597,500
自己株式(株)	普通株式	3,248,685	914,551	39,545	4,123,691

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得	555株
取締役会決議による自己株式の取得	913,800株
持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式（当社株式） の当社帰属分	196株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡し	135株
持分法適用会社の持分法適用除外による減少	39,410株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,090	75.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	168,230百万円	164,591百万円
有価証券勘定	112,999百万円	106,997百万円
合計	281,229百万円	271,589百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△37,999百万円	△31,997百万円
現金及び現金同等物	243,230百万円	239,591百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社ジェイビー(平成24年3月31日現在)

流動資産	689百万円
固定資産	236百万円
のれん	3,013百万円
流動負債	△810百万円
固定負債	△2,821百万円
(株)ジェイビー株式の取得価額	308百万円
(株)ジェイビーの現金及び現金同等物	△386百万円
差引:(株)ジェイビー取得による収入	78百万円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジェイビー

事業の内容 遊技機製造販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ジェイビーと当社グループとの連携強化を図り、ジェイビーブランドを当社グループの第3ブランドとして育て、商品(パチンコ・パチスロ機)の拡充並びにシェア拡大を図るためであります。

③ 企業結合日

平成24年3月30日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ジェイビー

⑥ 取得した議決権比率

40%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社による現金を対価とする議決権比率40%の株式取得があり、実質的に支配の関係にあるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	308百万円
取得原価	308百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

3,013百万円

② 発生原因

主として株式会社ジェイビーの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	689百万円
固定資産	236百万円
資産合計	925百万円
流動負債	810百万円
固定負債	2,821百万円
負債合計	3,631百万円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	866百万円
営業利益	△461百万円
経常利益	△500百万円
税金等調整前当期純利益	△506百万円
当期純利益	△508百万円
1株当たり当期純利益	△5.43円

(概算額の算定方法)

- 1 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
- 2 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数93,499,783株で除して計算しております。
- 3 当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	149,876	30,316	19,652	199,844	1,761	201,606	—	201,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	149,876	30,316	19,652	199,844	1,761	201,606	—	201,606
セグメント利益	47,822	6,953	1,276	56,052	652	56,704	△4,781	51,923
セグメント資産	41,188	26,747	20,273	88,208	13,629	101,837	386,798	488,636
その他の項目								
減価償却費	3,674	587	133	4,395	121	4,516	194	4,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,995	70	38	2,104	21	2,125	143	2,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	—	173,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	123,353	24,282	24,442	172,078	1,603	173,682	—	173,682
セグメント利益	37,695	5,459	1,243	44,398	634	45,032	△4,717	40,315
セグメント資産	73,058	19,214	26,968	119,241	5,364	124,605	371,382	495,988
その他の項目								
減価償却費	2,425	507	62	2,995	111	3,107	199	3,306
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,124	955	21	5,101	5	5,106	34	5,141

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,447.95円	4,475.09円
1株当たり当期純利益金額	364.09円	215.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	34,733	20,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,733	20,182
普通株式の期中平均株式数(株)	95,398,765	93,499,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	419,658	418,303
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	419,658	418,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	94,348,815	93,473,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機関連事業	124,517	82.6
パチスロ機関連事業	22,293	68.3
補給機器関連事業	24,442	124.4
合計	171,253	84.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	123,755	82.6	837	192.7
パチスロ機関連事業	23,528	68.1	4,122	84.5
補給機器関連事業	25,852	128.7	2,357	248.7
合計	173,136	84.7	7,317	116.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機関連事業	123,353	82.3
パチスロ機関連事業	24,282	80.1
補給機器関連事業	24,442	124.4
その他	1,603	91.0
合計	173,682	86.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
フィールズ株式会社	16,470	8.2	19,943	11.5

(2) 役員の異動

本日の取締役会において、下記の通り役員の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 新任取締役候補（平成24年6月28日付）

取締役専務執行役員	石 原 明 彦	現 専務執行役員
-----------	---------	----------

2. 退任予定取締役（平成24年6月28日付）

現 取締役	澤 井 明 彦	（相談役に就任予定）
-------	---------	------------

3. （ご参考）平成24年6月28日以降の役員構成（予定）

代表取締役会長	毒 島 秀 行	C E O（最高経営責任者）
代表取締役社長	筒 井 公 久	C O O（最高執行責任者）
取締役専務執行役員	石 原 明 彦	管理本部長 兼 総務部長
常勤監査役	鵜 川 詔 八	
監査役	石 山 俊 明	
監査役	真 田 芳 郎	
監査役	野 田 典 義	
常務執行役員	額 額 聡	商品本部長
常務執行役員	瀧 本 淳 子	製造本部長
常務執行役員	富 山 一 郎	営業本部長 兼 販売戦略部長 兼 本店営業部統括部長
執行役員	吉 川 実	営業本部 パーラー事業部長
執行役員	古 平 博	管理本部 情報システム部長
執行役員	福 田 隆	商品本部副本部長
執行役員	東 郷 裕 二	商品本部副本部長 兼 商品戦略室長
執行役員	小 倉 敏 男	知的財産本部長 兼 知的財産部長
執行役員	高 井 克 昌	製造本部副本部長 兼 三和工場長
執行役員	大 島 洋 子	管理本部 経理部長